

I

教 育 行 政

第1節 教育行政一般

1 富山県教育委員会

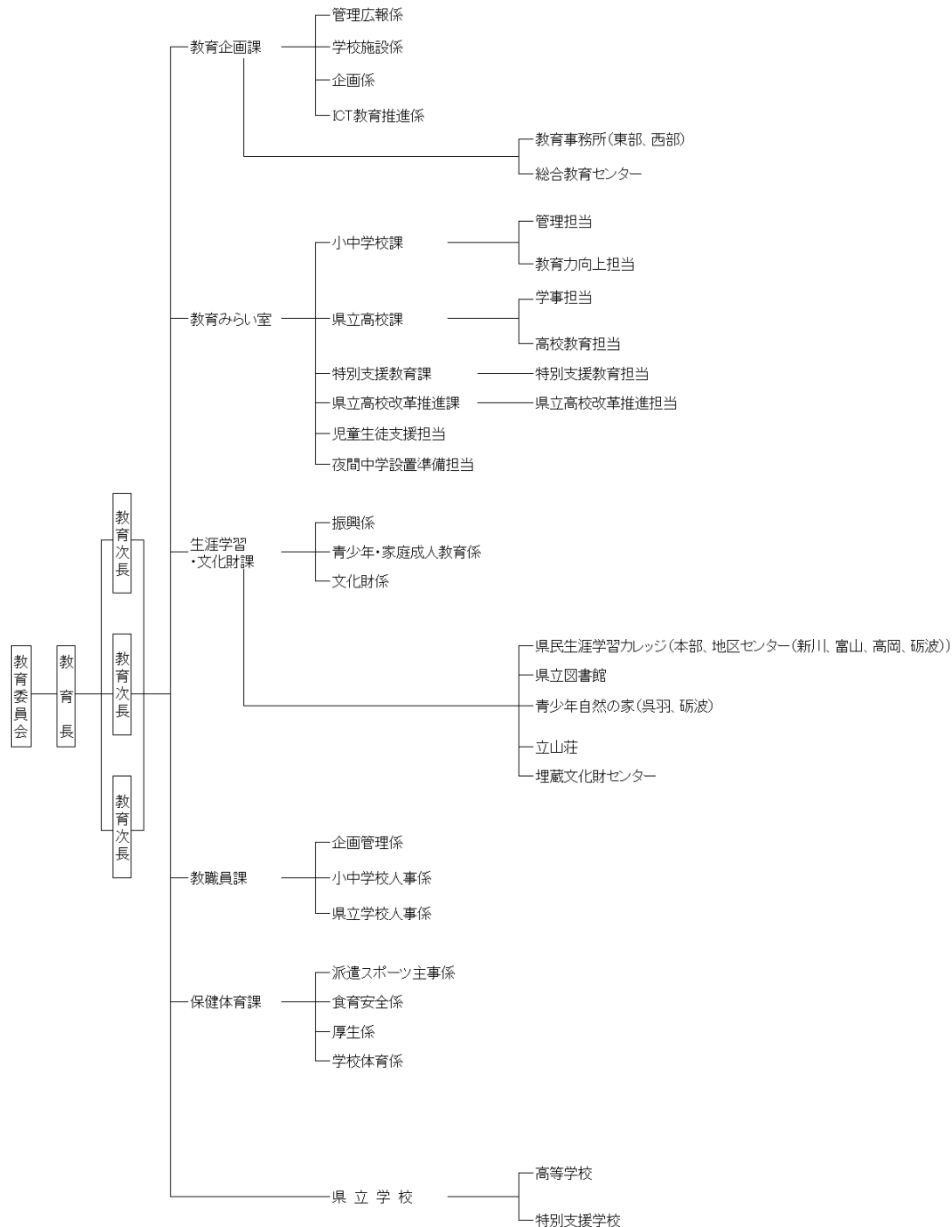
構成 (令和7年4月1日現在)

教育長	廣島 伸一	教育長職務代理者	坪池 宏
委員	大西 ゆかり	委員	黒田 卓
委員	牧田 和樹	委員	松岡 理

2 県教育委員会行政機構

(1) 組織機構図

(令和7年4月1日現在)



(2) 教育委員会事務局 所管事項

【本庁（5室課）】

室 課 名	係名等	所管事項
教育企画課	管理広報係 学校施設係 企画係 I C T教育推進係	事務局職員の人事、予算、表彰、広報等 県立学校施設の整備及び管理、文教施設国補事業 教育問題研究、政策評価、調査統計 ICT教育推進の基本方針、教育DX推進会議、校務用 LAN・教育NOC
教育みらい室	小中学校課 県立高校課 特別支援教育課 県立高校改革推進課 児童生徒支援担当 夜間中学設置準備 担当	幼稚園保育料、就学奨励、幼・小・中学校教育指導 授業料、育英奨学、高等学校教育指導 特別支援教育指導 県立高校再編、学級編制 小・中・高等学校生徒指導 夜間中学の設置準備
生涯学習 ・文化財課	振興係 青少年・家庭成人教育係 文化財係	生涯学習の振興及び社会教育施設の整備・管理 青少年教育の推進、青少年団体の育成 成人・女性・家庭教育の推進、社会教育団体育成、 公民館の指導 文化財の保護、顕彰、文化財保護団体の育成
教 職 員 課	企画管理係 小中学校人事係 県立学校人事係	学校事務職員の人事、教職員の給与、予算、研修 小中学校教育職員の人事、給与、服務 県立学校教育職員の人事、給与、服務
保健体育課	厚生係 学校体育係 派遣スポーツ主事係 食育安全係	教職員の福利厚生、共済組合 学校体育の指導 市町村社会体育・スポーツの振興 学校の保健、安全、健康管理、学校給食の指導

【出先機関及び教育機関】

機関名	所管事項・設置目的等
教育事務所（東部・西部）	小・中学校教員の人事、給与、研修、指導
県民生涯学習カレッジ （本部、新川・富山・高岡・砺波地区 センター）	生涯学習の振興、講座開設
総合教育センター	教育研究、教員研修、教育相談、生徒実習
県立図書館	図書・記録・その他資料の収集整理保存、閲覧・貸出
青少年自然の家（呉羽・砺波）	青少年の集団宿泊訓練、野外活動の推進
立山荘	レクリエーションの振興を図る施設の提供
埋蔵文化財センター	埋蔵文化財の調査研究、収蔵及びその活用

3 県教育事務所

県教育事務所は、県教育委員会事務局の出先機関として、東部、西部の2ヵ所に設置し、管内小・中学校職員の服務規程、各学校の教育指導、社会教育の指導等の業務を行っている。

その名称、位置、所管区域は次のとおりとなっている。

(令和7年4月1日現在)

名称	位置	所管区域
東部教育事務所	富山市	富山市、魚津市、黒部市、滑川市、朝日町、入善町、舟橋村、立山町、上市町
西部教育事務所	高岡市	高岡市、氷見市、射水市、砺波市、小矢部市、南砺市

4 市町村教育委員会

<組織別教育委員会数>

(令和7年4月1日現在)

区分	市	町	村	計
委員5人制	10	4	1	15
委員3人制	—	—	—	—
計	10	4	1	15

第2節 教育財政

＜令和7年度 当初予算の概況＞

(1) 一般会計

令和7年度 県予算総額は、6,006億6,399万円で、前年度と比較して119億9,155万円減少(2.0%減)している。

このうち、教育委員会所管予算額は、938億64万円で、前年度と比較して28億1,510万円減少し(3.0%減)、県の一般会計予算全体に占める割合は、15.1%となっている。

ア 県予算との比較

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減	構 成 比	対前年度比
県 予 算	612,655,531	600,663,987	△ 11,991,544	100.0%	98.0%
教育委員会所管予算	93,800,639	90,985,542	△ 2,815,097	15.1%	97.0%

イ 「項」別内訳表

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減	構 成 比	対前年度比
教 育 総 務 費	4,691,940	7,100,066	2,408,126	7.8%	151.3%
小 学 校 費	30,671,737	29,809,041	△ 862,696	32.8%	97.2%
中 学 校 費	18,409,597	17,465,549	△ 944,048	19.2%	94.9%
高 等 学 校 費	27,941,400	24,183,526	△ 3,757,874	26.6%	86.6%
特 別 支 援 学 校 費	10,267,018	10,605,072	338,054	11.7%	103.3%
社 会 教 育 費	1,177,276	1,229,966	52,690	1.3%	104.5%
保 健 体 育 費	641,671	592,322	△ 49,349	0.7%	92.3%
合計	93,800,639	90,985,542	△ 2,815,097	100.0%	97.0%

(2) 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	令和6年度	令和7年度	増 減	対前年度比
奨学資金特別会計 (教育委員会所管分)	122,710	119,830	△ 2,880	97.7%

第3節 広報広聴活動

1 広報資料

令和6年度は、「教委だより」等による独自活動のほか、広報課との協力による広報活動、記者クラブを通じての情報提供等を行った。

県教育委員会の主な広報資料は下記のとおり。

- (1) 教委だより 県教育の現況、関係事業の案内及び報告等。年2回発行。
※令和5年度から県ホームページで掲載のみ。
- (2) 教育要覧 県教育の事業実績、参考資料等。年1回発行。A4判、254p
※令和5年度から県ホームページで掲載のみ。
- (3) 富山県の教育 県教育の現況を、図表・グラフ等により紹介。12月発行。A4判、8p
※令和5年度より県ホームページで掲載のみ。
- (4) 福利とやま 福祉事業の紹介、結果報告等。年4回発行。
小・中・高・特別支援学校の教職員及び県教委事務局職員に配布。
A4判、平均12p、10,600部

2 県の広報媒体の利用

一般県民に対する広報活動は、県の広報媒体を利用して行っている。

- ・新聞広報「県からのお知らせ」（毎月2～3回土曜日朝刊）
- ・広報紙「県広報とやま」（新聞折込み等で配布。4、6、8、10、1月の年5回）
- ・フリーペーパー、月刊誌 「O2」、「Takt」、「YOMIURI ONLINE」（6、8、10、12、2月の年5回）
- ・テレビ放送「こんにちは富山県です」（北日本放送 土曜（年36回） 15分）
「発見！とやまファミリー」（富山テレビ 日曜（年24回） 5分）
「とやまを学ぶー 教えて！ケロ先生」（チューリップテレビ 水曜（年40回） 1分）
「とやまトピックス」（ケーブルテレビ各局 年5本（内1本予算回） 10分
（予算回は60分） 各局21回以上（予算回は4回以上）
「情報クリップ富山県からのお知らせ」
（ケーブルテレビ各局 年23本 2分 各局28回以上）
- ・ラジオ放送「富山県からのお知らせ」内（KNB 毎週火・木曜（年101回） 1分）
「とやま情報スクエア」（FMとやま 毎週月～金曜（年259回） 5分
土、日曜（年1回） 5分）
「県からのお知らせ」（コミュニティFM 毎週月・金曜（年81回） 2分半）
- ・SNS X（旧Twitter）、Instagram、LINE、YouTube
- ・大型モニター「県政広報ビジョン（県民会館駐車場北側角）」月～日 7:30～18:30

第4節 奨学事業

1 県の奨学事業

(1) 富山県奨学資金

貸与条例に基づき、有為な人材の育成を図るため、経済的理由のために修学困難で、かつ優れた者に無利子で奨学資金を貸与している。

貸与金の返還方法は、卒業後6か月の措置期間を含めて10年6か月の期間内に年賦又は半年賦で返還する。

ア 貸与月額

(令和6年度)

学校種別	国公立区分	通学区分	1年 (R6入学)	2年 (R5入学)	3年 (R4入学)	4年 (R3入学)	5年 (R2入学)	6年 (H31入学)
高等学校	国立	自宅	18,000円					
		自宅外	23,000円					
特別支援学校高等部	公立	自宅	30,000円					
		自宅外	35,000円					
中等教育学校後期課程 専修学校高等課程	私立	自宅	18,000円				44,000円	
		自宅外	18,000円				44,000円	
高等専門学校 (4年次より貸与月額増)	なし	なし	18,000円				44,000円	
大 学 (短期大学を含む)	なし	自宅	45,000円					
		自宅外	51,000円					
専修学校専門課程	なし	なし	44,000円					

イ 奨学生採用状況

(令和7年3月31日現在)

区分	年度	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
大 学	志願者数	人	人	人	人	人	人	人	人
	採用者数	23	22	18	9	15	11	13	3
高 校 (高専を含む)	志願者数	61	31	29	32	21	21	15	21
	採用者数	57	29	26	29	20	21	15	21
専修学校	志願者数	10	5	4	2	2	1	3	4
	採用者数	7	2	3	1	2	0	3	3

ウ 学年別貸与人員

(令和7年3月31日現在)

区分 \ 学年	1	2	3	4	5	6 (専攻科含)	計
高等学校	14人	13人	22人	0人	0人	0人	49人
専修学校(高等課程)	0	0	0	0	0	0	0
高等専門学校	0	0	0	0	1	0	1
大学	0	12	6	5	0	0	23
専修学校(専門課程)	3	1	2	1	0	0	7

(2) 定時制通信制修学奨励金貸与事業

修学奨励金貸与条例に基づき、働きながら高校の定時制及び通信制に在学する者に対し、修学奨励金を貸与することによりその修学を促進し、もって教育の機会均等に資する。

なお、定時制又は通信制高校を卒業した場合は、返還債務は免除される。

ア 貸与月額

(令和7年3月31日現在)

区分	貸与月額
定時制課程	1・2・3・4年(次)生 公立 14,000円
通信制課程	1・2・3・4年次生 公立 14,000円

イ 貸与状況

(令和7年3月31日現在)

年度	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
申請者数	6人	2人	5人	5人	2人	1人	1人
採用者数	6人	2人	5人	5人	2人	1人	1人

ウ 学年別貸与人員

(令和7年3月31日現在)

区分 \ 学年	1年(次)	2(次)	3(次)	4(次)
定時制課程	0人	0人	0人	0人
通信制課程	0人	0人	0人	0人

(3) その他(災害被災者への措置)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被災幼児児童生徒に対して、就学支援措置を講じた。

・就学支援事業

要・準要保護児童生徒補助事業

公立幼稚園保育料軽減事業(R2.3終了)

東日本大震災被災者に係る県立高等学校入学考査手数料及び入学科減免(R6.12終了)